特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

代理人

吉田 芳春

様

あて名

〒105−0001

日本国東京都港区虎ノ門一丁目21番19号 秀和 第二虎ノ門ビル6階



PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第 40 条の 2) [PCT規則 43 の 2.1]

発送日 (日.月.年) 28.06.2005

出願人又は代理人

の書類記号 PCT-2508

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

国際出願日

(日.月.年) 30.03.2005

優先日

(日.月.年) 31.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. F03D11/00, 3/06, 7/06

出願人 (氏名又は名称)

株式会社アイ・ピー・ビー

1. この見解書は次の内容を含む。

PCT/JP2005/006096

- ▼ 第1欄 見解の基礎
- 一 第Ⅱ欄 優先権
- 「 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 「 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ▼ 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明
- 「 第VI欄 ある種の引用文献
- 「 第VI欄 国際出願の不備
- 「 第WI欄 国際出願に対する意見
- 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

07.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

3T | 9822

川口 真一

電話番号 03-3581-1101 内線 3395

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

国際調査機関の見解書			国際出願番号	PCT/JP2005/006096		
第1欄 見解の基礎						
1. この見解書は、下記	記に示す	場合を除くほか、国際出願の言語を基	5礎として作成さ	れた。		
この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出された P C T 規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。						
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		ンつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌ とした。	スクレオチド又は	アミノ酸配列に関して、		
a. タイプ	Г	配列表				
	Г	配列表に関連するテーブル				
b. フォーマット	Г	書面				
	Γ	コンピュータ読み取り可能な形式				
c.提出時期	r	出願時の国際出願に含まれる				
	Г	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された				
	Г	出願後に、調査のために、この国際	調査機関に提出。	された		
3. 「 さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。						
4. 補足意見:						

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2005/006096

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明						
1. 見解						
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-14	有 無			
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-14	有 無			
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲 	1-14				
						

2. 文献及び説明

文献1:日本国実用新案登録出願54-174404号(日本国実用新案登録出願公開56-92757号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(合資会社沖縄安全開発センター),1981.07.23,全文 (ファミリーなし)

請求の範囲1-14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。